都 市 整 備 部 建 築 相 談 課

1 建築基準法に基づく申請・通知・検査等

(1) 確認事務取扱件数

区分	第1号	第2号	第3号	第 4 号	建築設備	工作物
	建築物	建築物	建築物	建築物	> 4 > 4	.,,,,,
確認申請受付件数	1	0	3	1 4	3	1
確認件数	1	0	3	1 4	3	1
確認申請受付件数 (計画変更)	0	0	1	1	0	0
確認件数(計画変更)	0	0	1	1	0	0
中間検査申請受付件数	0	0	0	0	0	0
中間検査済証交付件数	0	0	0	0	0	О
完了検査申請受付件数	1	0	3	1 4	2	1
完了検査済証交付件数	1	0	3	1 4	2	1
法第 18 条による 計画通知受付件数	1	0	2	4	2	0
法第 18 条による 適合通知件数	1	0	2	4	2	0
法第 18 条による 計画通知受付件数 (計画変更)	2	0	0	0	0	0
法第 18 条による 適合通知件数 (計画変更)	2	0	0	0	0	0
法第 18 条による 中間検査申請受付件数	2	0	0	0	0	0
法第 18 条による 中間検査済証交付件数	2	0	0	0	0	0
法第 18 条による 完了検査申請受付件数	1	0	2	4	1	0
法第 18 条による 完了検査済証交付件数	1	0	2	4	1	0

(2) 指定確認検査機関が行った確認等件数

区分	第1号建築物	第2号 建築物	第3号建築物	第4号建築物	建築設備	工作物
確認件数	9	4	3 0	4 0 7	1 1	2 6
確認件数 (計画変更)	1 0	0	1 0	4 9	0	2
中間検査済証交付件数	2	0	0	0	0	0
完了検査済証交付件数	1 0	4	3 0	4 0 9	1 5	2 4

(3) 許可申請等取扱件数

区分	許可等申請受付件数	許可等件数
仮使用の承認(法第7条の6又は第18条第22項関係)	1	1
敷地等と道路との関係に係る許可(法第43条関係)	7	6
建築物の用途に関する許可(法第48条関係)	1	0
特殊建築物の位置に係る許可(法第51条関係)	0	0
仮設建築物許可(法第85条関係)	1	1

(4) 特殊建築物等の定期調査・検査の報告件数

区 分	用途	指定件数	報告対象件数	報告件数	備考
	病院	1 6	0	0	
	診療所	1 0	0	0	報告の時期は平成
	旅館又はホテル	5 5	0	0	28年を始期として
	寄宿舎等	9	0	0	3年ごとの年
	合 計	9 0	0	0	
	集会場等	5	0	0	和什么吐烟及五子
	百貨店・マーケット	4	0	0	報告の時期は平成29年を始期として
特定建築物	公衆浴場	3	0	0	3年ごとの年
	合 計	1 2	0	0	3 + = 2 0 +
	料理店又は飲食店	1 4	1 4	6	
	物品販売店舗	1 4	1 4	9	
	遊技場	3	3	1	報告の時期は平成
	カラオケボックス	2	2	0	30 年を始期として 3 年ごとの年
	有料老人ホーム等	3 7	3 7	3 5	346604
	合 計	7 0	7 0	5 1	
	エレベーター	6 7 0	6 2 6	6 1 7	
	エスカレーター	6 3	6 3	6 3	
昇降機等	遊戱施設	0	0	0	
升 年 守	階段昇降機等	1 3	1 0	9	
	小荷物専用昇降機	7 2	4 6	4 6	
	合 計	8 1 8	7 4 5	7 3 5	
防火設備	常時開放式防火戸	9 7	9 7	9 0	

(5) みなし道路等の指定

区分	調査件数又は申請件数	指定件数
道路位置の指定	1	1
みなし道路等の指定	4 3	1 0

2 違反建築物等に対する是正状況

違反建築	物等件数	是正建築	物等件数	種類	是正命令の	行政指導の
建築物	その他	建築物	その他	埋 類	件数	件数
				確認申請書提出指示等	0	0
		1	0	工事施工停止指示等	0	0
	0			使用禁止指示等	0	0
				移転・除却等指示等	0	1

是正命令及び行政指導の件数について、同一建築物で2以上の種類に該当する場合はそれぞれに記入。

3 都市計画法に基づく申請・届出・協議

(1) 開発行為の許可

区分	許可件数	面積(m²)
開発行為の許可	0.5	0.1 6.2 6 7.5
(法第29条)	2 5	81,636.75
国・県等の開発行為の許可	0	0
(法第34条の2)	0	U
開発行為の変更許可	0	
(法第35条の2)	U	

(2) 開発行為に関する工事の完了公告前における建築物の建築等の承認

承認件数	
3	

(3) 開発許可に係る予定建築物等以外の建築物等の特例許可

許可件数
0

(4) 市街化調整区域内における建築物の建築等の許可

許可件数	面積 (m²)
170	63, 096. 63

(5) 開発行為の許可に基づく地位の承継承認

申請件数	
0	

(6) 建築確認申請に伴う都市計画法適合確認事務

区域区分	申請件数
市街化区域	157
市街化調整区域	202
非線引き都市計画区域	1 3

(7) 地区計画の区域内における届出

名 称	届出件数	名 称	届出件数
錦海団地地区	2	堀川北地区	7
米子駅前西地区	0	河崎北地区	0
吉岡地区	2	観音寺地区	6
蚊屋地区	0	米子駅地区	0
崎津地区	0	蚊屋東地区	1

(8) 市街化区域及び非線引き都市計画区域における開発許可の要否に関する協議

1	協議件数
	9

(9) 市街化調整区域における建築物の建築等に関する協議

協議件数	
4 9 3	

(10) 風致地区内における許可・協議・通知

許可件数	協議件数	通知件数
0	1	1

4 長期優良住宅の普及に関する法律に基づく認定

認定等申請受付件数(変更含む)	認定等件数
1 9 3	191

5 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定

認定等申請受付件数(変更含む)	認定等件数
9	9

6 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく認定

認定等申請受付件数 (変更含む)	認定件数
0	0

7 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定

認定等申請受付件数	認定件数
1	1

8 エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出件数

届出件数
2 5

9 建設リサイクル法対象建設工事に係る届出等件数

区 分	届出件数	通知件数
建築物に係る解体工事	288	8
建築物に係る新築工事等	2 1	2
建築物以外のものに係る解体工事等	7 2	182

10 景観法に基づく行為の届出・通知

区域区分	届出件数	通知件数
重点区域内	2	0
その他	6 0	3

11 鳥取県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準適合証の交付請求

請求件数
0

12 鳥取県屋外広告物条例に基づく屋外広告物表示・掲出物件設置許可

区分	許可件数
新規	1 2 7
更新	3 0 1
変更	9 8

13 米子市中高層建築物の建築に係る紛争の予防に関する指導要綱に基づく届出

区分	受理件数
計画建築物の届出	1

14 住宅金融支援機構融資住宅に係る設計審査等の申請

区分	設計審査等受付件数	現場審査等処理件数	記事
建売住宅	0	0	
個人住宅	0	0	財形住宅及び団体貸付を含む
住宅改良	0	0	
中古住宅	0	0	
共同住宅	0	0	
マンション購入	0	0	
合 計	0	0	

15 建築審査会及び公開による意見の聴取の回数

	建築審査会		特定行政庁が	行う公開による意	見の聴取手続
開催回数	取扱案件数	法第 94 条関係 案件数	聴取回数	取扱案件数	法第 94 条関係 案件数
4	2	0	1	1	0

16 米子市景観審議会の開催状況

開催期日	審議事項	
<u></u>	(1) 正副会長の選出について	
令和3年4月22日	(2) 令和3年度の審議会事業について	
△和9年11日11日	(1) 第12回米子市都市景観施設賞の審査について	
令和3年11月11日 	(2) 米子市景観審議会が選ぶ景観が優れている公共施設の紹介の選出について	

17 米子市都市景観施設賞の開催

趣旨:良好な都市景観の形成に貢献している施設を表彰し広く紹介することにより、市民や事業者の景観形成に対する意識の高揚を図る。

応募数	受賞施設
6	3

受賞施設: ヘルスケアアパートメント祇園庵(祇園町)

やど紫苑亭(皆生温泉四丁目)

国史跡上淀廃寺跡彼岸花の里づくりプロジェクト

18 米子市震災に強いまちづくり促進事業

(1) 木造住宅耐震診断促進事業

事 業 種 別	建物種別	申 請 戸 数	実 施 戸 数
耐 震 診 断	一戸建て住宅	1 2	1 2

(2) 震災に強いまちづくり促進事業補助金

事 業 種 別	建物種別	実 施 件 数	補助金額
耐震診断	一戸建て住宅	5	346,000円
	建築物	0	0円
改修設計	一戸建て住宅	3	360,000円
耐震改修	一戸建て住宅	3	2, 265, 000円
建 替	一戸建て住宅	1	1,000,000円
除却	一戸建て住宅	1	345,000円
ブロック塀撤去改修		2 8	6,003,000円

19 アスベスト撤去支援事業

事業種別	実 施 件 数	補 助 金 額
分 析 調 査	1	250,000円
除 去 等	2	8,080,000円

20 バリアフリー改修推進事業

(1) バリアフリー改修推進事業

事業種別	実 施 件 数	補助金額
トイレ整備	1	613,000円

(2) バリアフリー環境整備促進事業

事 業 種 別	実 施 件 数	補助金額
認定特定建築物の整備	2	3,751,000円

21 がけ地近接等危険住宅移転事業

事業種別	実 施 件 数	補 助 金 額
住宅除却費及び移転費用補助	0	0円